

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

4041 日本曹達

6326 クボタ

8058 三菱商事

8801 三井不動産

No.181
2023.9.11
調査情報部

■ 日本株に2つのリスクがあるが

1つ目は米金利の動向。2年債利回りは5%台に乗せ、10年債利回りは昨年10月に付けたピークを上回り、一時4.3%台を付けた。中立金利を上回る実質金利の上昇が長期化すれば、経済、金融市場に強いストレスがかかる他、米株式市場でバリュエーション調整が起きるリスクがありそうだ。尤も、注目度が高かった先月25日のジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演は、「インフレ率はピークから低下した」が、「依然として高すぎる」、「適切と判断すれば更なる利上げの用意がある」、「持続的に低下していると確信出来るまで制限的な水準で政策を維持する」と、従来のスタンスを維持、市場で懸念されていたほどのタカ派ではなかった。今後もデータ次第、特にサービス消費の底堅さなどに一喜一憂する局面もありそうだが、インフレ率の低下傾向から、利上げは最終局面という市場の見方を変えるほどのネガティブ材料は出難いと予想する。2つ目は中国リスク。景気減速・デフレ化、若者の失業率増加、不動産不況と開発会社の相次ぐ経営危機など、不透明要因が足元で顕在化しつつある。ただ、政府は政治局会議で景気対策を約束したように、財政出動、金融緩和、地方政府の低利融資、不動産購入規制の本格的緩和、政府主導の開発会社の経営再建など、中国当局が今後打ち出せる対策は少なくないとみられる（印紙税引き下げなど既に株価対策を打ち出している）。なお、8月製造業PMIは49.7と50を依然として下回っているものの、市場予想を上回り、また前月の49.3から小幅に改善した。新規受注が50.2と50を上回ったのは、政府による景気対策等が寄与、マインドが改善し始めた兆しであろうか。よって、現在は、「中国発ショック」を過度に懸念するタイミングではなさそうだ。

■ アクティブ運用型のETFが上場

7日に、アクティブ運用型のETF（上場投資信託）が東証市場に上場した。従来、東証は日経平均など指数連動型のETFしか上場を承認していなかったが、アクティブ運用型の上場を解禁、今後は品揃えの拡充等で市場活性化を目指したい考え。解禁第1弾となる今回は、野村アセットマネジメント、三菱UFJ国際信託、シンプレクス・アセット・マネジメントが運用する6本。特に、話題となりそうなのは、シンプレクス・アセットの「PBR1倍割れ解消推進ETF」。東証は、上場企業に資本効率や株価等を意識した経営改善を要請、投資家のPBR1倍割れ銘柄に対する関心が非常に高まっているため。

■ デフレ脱却期待

TOPIXは今月初めに今年の高値を抜けて、33年振りの高値を付けた（6日まで8連騰）。また、日経平均も連騰し、25日移動平均線、及び13週移動平均線を相次いで上抜け、中期的には7月3日の高値である33753.33円を目指す動きが予想される。主力株が強く、メガバンク3行など銀行株、日本製鉄、トヨタ、ホンダ、三菱重工、コマツ、クボタ、日立、NECなども相次いで年初来高値を更新、物色対象が広がりを見せている点が注目されるが、海外投資家が日本株を再び買い始めたのではないか。なお、4～6月期の名目GDP成長率はインフレが押し上げ、前期比で+2.9%、年率では+12%とバブル期以来の高成長となり、年換算の実額は590.7兆円に達した。11月15日発表の7～9月GDPが強ければ、政府はデフレ脱却宣言を検討し始めるかもしれない。「日本経済」、「日本企業」が失われた30年から変化した、こうした見方、期待が日本株買いの背景にありそうだ。

■ 9月は月後半に注目イベント

9月の株式市場は、過去を見ると米国株のパフォーマンスが悪化する傾向がある（NYダウは22年▲8.84%、21年▲4.29%、20年▲2.28%と1990年以降の月間平均騰落率は最も悪い）。日本株もその影響を受ける可能性は残ろう。ただ、第1四半期の企業業績は予想を上回る堅調だったが、足元まで悪化の兆しは見えず、上期の決算発表に向けて期待が持てよう（右図：QC:コンセンサスが会社計画を上回っている主な銘柄を参照）なお、日本株の上昇要因として期待される注目イベントが月後半に集中する。25日から10月6日まで開催される「Japan Weeks（海外投資家や資産運用会社などを日本に招待し、貯蓄から投資の促進等に関するイベント）」で、日本株全般に注目が集まろう。また、上期の中間決算期末で、高配当利回り銘柄の物色意欲が高まる（27日に9月末権利付き最終売買日）のではないか。20日には8月の訪日外客数発表、9月29日から10月6日までの中国の大型連休（中秋節・国慶節）があり、インバウンド関連株が見直される可能性も。【増田 克実】

銘柄	予想税引利益		予想営業利益	
	QC予想	会社予想	QC予想	会社予想
2651 ローソン	34,204	29,000	64,100	-
3382 セブン&アイ	307,867	230,000	511,033	525,000
3397 トリドール	5,188	2,600	10,000	6,650
4062 イビデン	39,270	33,000	58,189	52,000
4568 第一三共	140,836	115,000	165,688	135,000
4661 OLC	114,955	86,991	161,923	122,169
5020 ENEOS	216,633	180,000	402,117	340,000
6055 Jマテリアル	5,645	4,800	8,013	7,200
6301 コマツ	357,555	299,000	556,308	491,000
6460 セガサミー	48,037	40,000	67,640	55,000
6762 TDK	124,978	105,000	169,257	150,000
6967 新光電工	33,074	24,000	46,814	35,000
7013 IHI	59,270	50,000	99,370	90,000
7203 トヨタ	3,430,075	2,580,000	3,949,870	3,000,000
7211 三菱自	129,867	110,000	189,975	170,000
7261 マツダ	156,050	130,000	209,386	180,000
7267 ホンダ	944,026	800,000	1,205,653	1,000,000
7270 SUBARU	262,969	210,000	369,456	300,000
7282 豊田合	34,888	25,000	56,306	40,000
9042 阪急阪神	61,600	52,000	97,680	87,700
9201 JAL	81,531	55,000	128,559	-
9202 ANAHD	98,418	80,000	161,490	140,000
9468 カカワ	14,089	10,900	21,276	17,800
9602 東宝	38,417	31,000	54,317	45,000
9616 共立メンテ	8,107	6,100	12,854	10,000
9766 コナミG	53,534	41,000	75,624	60,000

Quick データより証券ジャパン調査情報部が作成、単位：百万円

■ 加速する宇宙開発競争

インド宇宙研究機関（ISRO）は、7月14日に打上げた無人の月探査機「チャンドラヤーン3号」が、8月23日に月の南極付近に着陸したと発表した。月着陸に成功したのは、旧・ソ連、米国、中国に続いて4か国目で、南極付近への着陸は世界初となる。すでに、着陸地点近くでレーザー光線を使い、硫黄や鉄、カルシウム、アルミニウムの存在も確認したと伝えられている。また、ロシアも8月21日に月の南極付近に無人月面探査機「ルナ25号」で着陸を試みたが、月面に衝突し消失したとの発表をしていた。

日本も5番目の月着陸を目指して、9月7日に打上げが延期されていたH-IIA ロケット47号機が、種子島宇宙センターから打上げられた。7日正午現在、順調な飛行を続けている。このロケットにはX線分光撮像衛星（XRISM）と小型月着陸実証機（SLIM）が搭載されている。今回注目されるのは小型月着陸実証機のSLIM（Smart Lander for Investigating Moon）によるピンポイントの着陸技術と、従来よりも軽量の月惑星探査機システムの実現だ。SLIMは来年1～2月頃に日本初の月面着陸にチャレンジする。

これらの衛星を搭載したH-IIA ロケットは、三菱重工業が宇宙航空研究開発機構（JAXA）からロケット技術の移転を受けて製造したもので、同社は2007年からH-IIA ロケットを使った打ち上げ輸送サービスを行っている。

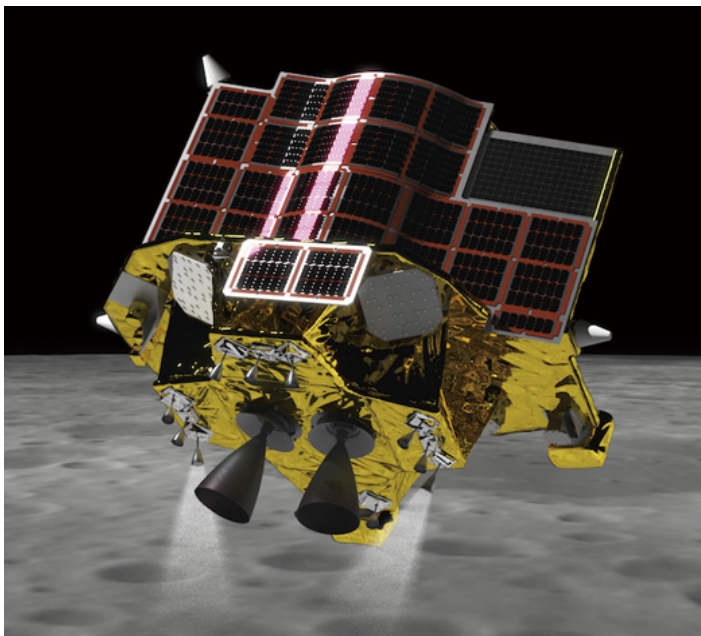
また、2010年に設立され、月面資源開発に取り組むスタートアップ企業であるispace社は昨年、民間月面探査プログラム「HAKUTO-R」のミッションをスタートした。昨年12月11日に米SpaceX社のFalcon9によって、同社が開発したランダー（月着陸船）が打ち上げられたが、今年4月26日、月面着陸目前で通信が途絶えた。このミッション1で得られた着陸目前までのデータを生かし、2024年のミッション2では、同社のローバー（月面探査車）を打ち上げる計画で、同社が目指す月面データサービスと月面輸送サービスの提供の基礎を築いていく。

世界で初めて人類が月面着陸に成功した「アポロ17号」から昨年12月で50年が経過した。米国では月に再び人類を送ろうという新たなミッションがスタートしている。それが2019年に発表された「アルテミス計画」で、有人の月着陸船を月の南極付近に着陸させることを目指している。アメリカ航空宇宙局（NASA）が主導し、欧州宇宙機関（ESA）、日本のJAXAなどに加え、民間企業もこのミッションに参加している。月の周回軌道に宇宙船を周回させ、地球からその宇宙船に宇宙飛行士を送り、その宇宙船から月着陸船に乗り移り、月面に着陸して探査を行う。探査が終われば、着陸船が宇宙船に戻り、そこから地球に向けて帰還するというのが、「アルテミス計画」の当面のミッションだ。その後、月面に建設される生活空間をベースに、民間の月面経済圏が形成され、さらにそこから2030年代後半の火星への有人探査へとミッションが進んでいく。

そこで、各国が月の南極にこだわるのは「水」の確保だ。月面で人間が活動するためには水は欠かせない。生命維持のためばかりでなく、水素と酸素に分解し燃料として活用することも重要となってくる。月からロケットを打ち上げるためにも燃料を月で製造する必要が生じる。

月面に水が存在することは以前から知られていたが、特に極地部分の太陽光が当たらないクレーターの底に氷の状態で存在しているといわれている。十分な量の水が存在するかどうかを確認できれば、こうしたミッションが大きく前進する。そのためには月面探査が欠かせない。各国が先を競って、水の探査に力を入れている背景にはそうした事情がある。

いわゆる宇宙ビジネスは現在、衛星や観測装置などの宇宙への輸送が主流だが、月面探査が進めば、新たな資源やエネルギーの開発、観光など多方面のビジネス展開が予想される。また、科学技術の発展にも大きな役割を果たすとみられ、100兆円を超えるとも言われる市場に、多くの国や企業が参入してくるのは火を見るより明らかだ。



小型月着陸実証機「SLIM」 JAXAのHPより

【大谷 正之】

■ TOPIX500 採用で業績上振れ期待が高い主な上昇トレンド銘柄群

東証プライム市場で今期予想経常利益が増益見通しの企業は、全体の約 65%に相当する 1186 社に及び、二桁増益予想も 700 銘柄強に達している。下表には、TOPIX500 採用で今期予想経常利益が前期比 5%以上で、かつアナリスト予想の平均値が会社計画を上回る銘柄の中から、中期トレンドを見る週足で、株価が 13 週・26 週の両移動平均線に対して上位にある主な上昇トレンド銘柄群を掲載した。PBR 1 倍割れ、配当利回り 3%以上など、バリュエーション的に割安な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. TOPIX500 採用で業績上振れ期待が高い主な上昇トレンド銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	5日 カイ離率 (%)	25日 カイ離率 (%)	13週 カイ離率 (%)	26週 カイ離率 (%)
7259	アイシン	5014	10.8	0.72	3.39	171.2	1.94	1.88	7.31	10.2	19.97
3086	Jフロント	1590.5	16.3	1.14	2.07	113.4	4.62	1.68	4.34	9.56	12.63
4043	トクヤマ	2412.5	7.8	0.74	2.9	102.9	13.26	1.15	3.03	2.56	7.05
9020	JR東日本	8275	22.7	1.23	1.32	90.2	4.42	0.25	2.47	3.67	5.68
5201	AGC	5235	18.8	0.75	4.01	82.9	7.35	1.15	5.33	3.92	4.28
5901	洋缶HD	2594.5	28.3	0.72	3.46	81.6	5.25	-1.18	7.04	14.01	22.83
5110	住友コ	1588	18.1	0.7	2.51	77.5	1.67	2.26	8.8	11.82	20.27
9006	京急	1346	21.7	1.34	0.89	63.5	5.35	-0.31	1.99	2.72	2.91
9003	相鉄HD	2855	22.2	1.87	1.05	56.3	1.07	-0.17	1.71	6.94	10.91
2282	日ハム	4564	20.3	0.93	2.45	53.4	8.43	0.06	2.5	8.66	12.91
9024	西武HD	1541.5	19.3	1.21	1.62	49	3.26	-0.21	-1	0.75	2.84
6902	デンソー	10335	17.4	1.59	1.93	43.1	1.3	1.93	5.67	7.19	17.44
7936	アシックス	5369	39.3	4.71	1.02	35.9	0.35	0.7	7.79	16.07	28.04
9021	JR西日本	6411	23.4	1.48	1.55	35.2	5.3	0.46	4.88	6.88	8.95
7267	ホンダ	4960	10.1	0.67	3.02	34.7	2.07	2.97	8.67	10.99	21.77
8086	ニプロ	1203.5	17.5	0.92	2.07	34.6	8.41	-0.7	7.09	11.79	15.14
3099	三越伊勢丹	1741	22.1	1.2	0.91	33.3	2.38	2.15	3.39	10.95	15.24
9616	共立メンテ	6488	41.4	3.34	0.49	32.1	2.33	1.06	5.67	11.49	16.45
8136	サンリオ	7663	51.5	10.5	0.58	31.2	0.32	-1.12	-0.77	12.13	20.02
7013	IHI	3801	11.5	1.3	2.63	31	14.42	2.73	7.79	3.88	8.42
9007	小田急	2200.5	12.7	2.03	0.99	30.2	2.73	0.47	3.55	8.53	12.05
3923	ラクス	2426	266.3	44.29	0.08	30	0.5	2.98	5.61	2.39	9.12
3116	トヨタ紡織	2823	15.5	1.25	2.47	26.2	0.45	1.35	5.49	8.51	18.74
9766	コナミG	8475	28	2.96	1.46	25.2	0.65	0.13	2.72	7.86	15.58
5020	ENEOS	574.2	9.6	0.59	3.83	20.4	4.14	2.22	7.81	11.47	16.3
5105	TOYO	2236	6.2	0.95	3.48	19.5	4.08	1.21	7.7	13.32	24.67
2002	日清粉G	1914.5	21.8	1.26	2.14	19.5	1.31	-0.94	3.49	5.84	10.24
6473	ジェイテクト	1416	13.8	0.68	2.25	17.2	5.56	3.48	9.03	8.7	18.56
6305	日立建機	4716	12.2	1.42	2.33	16.3	0.77	1.34	8.3	12.63	26.9
9022	JR東海	18740	14.7	0.95	0.74	16.1	5.8	-0.05	2.9	4.28	8.67
8601	大和	860.7	17.7	0.84	3.13	15	4.25	2.09	8.34	12.52	23.46
7282	豊田合	3310	17.1	0.9	1.81	13.2	4.63	2.29	7.66	15.25	28.94
7747	朝日インテク	2921	53.3	5.99	0.56	13.1	1.52	-0.41	2.54	3.48	9.6
4613	関西ペ	2344.5	9.6	1.76	1.53	11.9	2.27	-1.3	0.32	4.48	11.7
6674	GSユアサ	2798.5	16	0.95	1.78	11.5	4.55	0.44	3.18	1.16	8.84
1721	コムシスHD	3103	16.2	1.1	3.38	11.5	0.57	-0.27	1.8	6.82	12.73
6465	ホシザキ	5787	28.9	2.61	1.2	11.2	1.61	0.71	6.72	9.12	13.07
9697	カブコン	6248	32.6	7.5	0.86	9	2.46	0.35	2.75	6.55	13.83
9045	京阪HD	4143	24	1.61	0.72	9	3.12	-0.38	1.74	6.06	10.28
8591	オリックス	2878	10.1	0.92	3.26	8.9	2.7	2.94	8.47	9.43	17.01
8233	高島屋	2204	14.1	0.82	1.27	8.6	2.51	0.35	0.93	6.92	10.31
7270	SUBARU	2942.5	10.5	1	2.58	7.8	2.16	2.41	8.82	10.3	20.6
4528	小野薬	2795	11.6	1.76	2.86	7.3	43.04	0.69	1.16	4.14	3.96
1959	九電工	4629	12.3	1.24	2.37	7.2	0.8	1.33	6.44	11.5	20.49
4527	ロート	3809	31.5	3.95	0.63	6.8	1.07	-0.68	6.69	12.87	22.22
7201	日産自	645.6	7.4	0.46	2.32	6.7	6.73	2.26	5.23	8.35	17.63
4202	ダイセル	1289	8.3	1.15	3.41	5.7	6.7	2.19	7.37	3.4	10.94
4042	東ソー	1978	10.4	0.84	4.04	5.6	5.76	2.04	6.58	9.62	11.59
3861	王子HD	612.5	9.3	0.63	2.61	5.3	6.86	1.2	4.98	9.25	11.99

※指標は 9/6 時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

4041 日本曹達 減収減益も計画は控えめ

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022.3	1525.36	119.30	165.12	126.83	454.39	180
連2023.3	1728.11	168.93	264.56	166.92	598.78	240
連2024.3予	1640.00	147.00	195.00	155.00	555.77	240



決算短信

※日経予想。但し、予想PERについてはQUICK算出

■ 第1四半期は高い進捗

農薬や化学品が主力だが、商社機能も持つ。医薬品の添加剤や半導体フォトレジスト、二次電池材料などにも展開している。24年3月期第1四半期（4～6月）業績は売上高が前年同期比11.2%減の358.9億円、営業利益が同17.4%減の48.2億円となった。主力のケミカルマテリアル（旧・化学品事業）は、原燃料価格の大幅な上昇に伴う販売価格改定を継続したが、連結子会社のAlkaline S.A.S社の連結除外により同25.9%減収となった。アグリビジネス（旧・農業化学品事業）では殺菌剤の「ミギワ」、「ピロシク」、殺ダニ剤「ダニオーテ」の輸出向けが伸びたものの、殺菌剤「パンチョ」、「トップジンM」、殺ダニ剤「ニッソラン」の輸出向けが減少し、同19.1%減となった。中間及び通期の見通しは据え置かれているが、円安効果などから営業利益の中間計画（65億円）に対する第1四半期の進捗率は74.1%と高く、通期計画については第2四半期に見直すとしている。

■ 中計を前倒して達成か

今期から2025年度を最終年度とする3カ年中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage II」をスタートした。「高効率な事業構造への変革の中核ステージ」と位置づけ、2026年3月期当期純利益170億円（前期実績166.9億円）、ROE 10%（同10.3%）、総還元性向50%以上で安定的な配当継続を目指す。

【大谷正之】



6326 クボタ 上方修正も依然計画は保守的

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021.12 基準	21967.66	2445.65	2509.17	1747.65	144.8	42
連2022.12 基準	26787.72	2189.42	2339.27	1561.82	130.82	44
連2023.12 予基準	29500.00	2850.00	2980.00	2000.00	169.58	48



決算説明会資料

※日経予想。但し、予想PERについてはQUICK算出

■ 建機・農機が海外で好調

農業機械や鋳鉄管の国内トップメーカー。小型建機や産業用小型エンジン、発電機用エンジン、環境プラントなども手掛けている。23年12月期第2四半期（1～6月）業績は売上高が前年同期比20.7%増の1兆5200.4億円、営業利益が同55.4%増の1845.7億円となった。国内が同5.3%増収だったのに対し、海外が同25.5%増収と好調だった。営業利益は原材料価格の上昇やインセンティブコストの増加などがあったが、値上げ効果や為替の改善効果が寄与し、大幅増益となった。機械部門では、国内が高馬力帯の農機が伸びたほか、北米では建機が住宅向けバックオーダーの消化と政府のインフラ開発需要で大きく伸びた。欧州でも建機・エンジンが公共工事需要で増加したほか、トラクタ需要も回復した。アジアは中国が前年の排ガス規制による駆け込み需要の反動が見られたものの、インドが畑作需要の好調で堅調だった。水・環境部門ではパイプシステムが集合住宅向けの合成管が伸びたほか、産業機材は海外プラントの新設需要で反応管が堅調だった。

■ 再増額の可能性も

会社側では足元の円安進行などを考慮して、23年12月通期の業績見通しを上方修正した。売上高は従来計画比500億円、営業利益は同じく150億円引き上げられたが、修正後の営業利益計画に対する中間期までの進捗率は64.7%と高く、再増額の可能性もあろう。

【大谷正之】



8058 三菱商事 会社想定を上回る進捗

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022.3 ⅡFRS基準	172648.28	—	12931.16	9375.29	635.06	150
連2023.3 ⅡFRS基準	215719.73	—	16806.31	11806.94	809.29	180
連2024.3 予ⅡFRS基準	190000.00	—	13000.00	9200.00	658.68	200



IR情報

※日経予想。但し、予想PERについてはQUICK算出

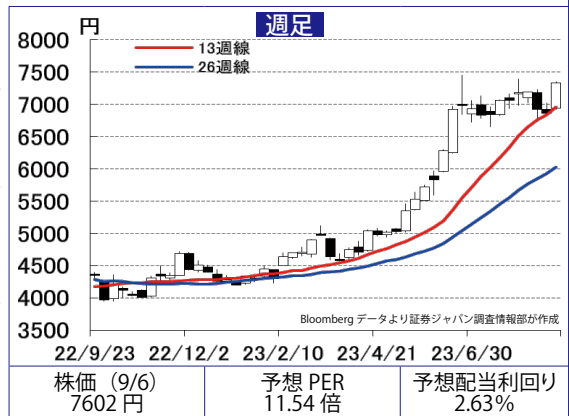
1Q 純利益は反動減

第1四半期の純利益は前年同期比40%減の3177億円。年初より原料炭価格などが下落し、市況高騰で大幅増益となった前第1四半期の反動で金属・資源事業が大幅減益となったが、期初に計画された通期9200億円（前期比22%減）の35%の進捗にあたり、好調なスタートを切った。会社は一過性要因もあることから標準進捗率25%を上回る30%程度を想定していたが、それをも大幅に上回った。セグメント別では、食品産業の進捗率が高く（68%、関連会社売却益を含む）、自動車・モビリティ（32%）、コンシューマー（46%）、総合素材（42%）が会社の想定を超える進捗となった。通期計画は据え置いたものの、懸念していた米国経済の落ち込みも当初に警戒していたレベルではなかったことから、中国の景気状況に注意は払いつつも、収益の上積みにも期待している。

追加還元にも期待も

株主への還元策として、総還元性向40%程度を目標に還元を実施する方針。配当は持続的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を基本としており、利益水準の底堅さや自己株式取得に伴う株数減少などを踏まえ、今期一株当たり配当を前期比20円増配の200円の予定とした。加えて、上限1000億円の自己株式取得を決定している。さらに、今後は状況を見極めながら、追加還元についても総還元性向に基いて実施することを明らかにしており、期待が高まる。

【東 瑞 輝】



8801 三井不動産 リオープン効果で中計目標の早期達成期待

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022.3 ⅡFRS基準	21008.70	2449.78	2249.40	1769.86	184.44	55
連2023.3 ⅡFRS基準	22691.03	3054.05	2653.58	1969.98	207.91	62
連2024.3 予ⅡFRS基準	23000.00	3300.00	2450.00	2100.00	224.89	68



IR情報

※日経予想。但し、予想PERについてはQUICK算出

営業利益計画 3300 億円達成に向けて順調なスタート

第1四半期の営業利益は前年同期比4.3%増の804億円。賃貸、国内住宅分譲及び施設営業における利益の伸長により、2期連続で第1四半期の過去最高を更新、通期計画3300億円に対して順調な進捗となった。セグメント別では、賃貸が、NYに竣工の「50ハドソンヤード」など、主に海外オフィスの収益・利益の拡大、国内商業施設の売上伸長などにより増益。分譲は、国内住宅分譲は「パークコート神宮北参道ザタワー」の引き渡しが進捗するも、投資家向け分譲の利益計上が主に第2四半期以降のため今四半期は減益。マネジメントは、リパークの稼働向上・費用削減効果、リハウスの取引単価の向上などにより増益。施設営業は、リオープンによってホテル・リゾートの収益・利益の大幅な改善、東京ドームの稼働日数・来場者数の増加などにより増益となった。

4 半世紀に渡り減配なし

中長期経営方針では、2025年度前後の目標として、営業利益3500億円（うち30%程度を海外事業で）、ROA 5%程度を定めており、早期の達成も期待できよう。また、利益還元については、安定的な配当の実施とともに、資本効率の向上を目的として機動的な自己株式取得を行うとして、総還元性向45%程度を目途とすることを掲げている。1998年度以降、リーマンショックや新型コロナウイルス感染拡大の影響などによって業績が落ち込んだ場合も、配当を減ることなく維持してきた点にも注目したい。

【東 瑞 輝】



投資にあたっての注意事項

- 手数料について
- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。
募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）
注1 取引回数＝約定に至った注文の数
注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。
- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。
- リスクについて
- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。
- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。
- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。
2023年9月7日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 当社の概要
商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年9月7日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

新しいNISA

2024年以降、NISAの抜本的拡充・恒久化が図られ、新しいNISAが導入される予定です。


新しいNISA (2024年1月～)

	つみたて投資枠	成長投資枠
制度期限 (買付可能期間)	なし (恒久化)	
非課税保有期間	無期限	
年間投資上限額	120万円	240万円
非課税保有限度額	1,800万円 (成長投資枠はうち1,200万円まで)	
対象商品	積立・分散投資に適した 一定の投資信託 ※現行のつみたてNISAと同じ	上場株式・投資信託等 ※①整理・監理銘柄、 ②信託期間20年未満、高レバレッジ 型及び毎月分配型の投資信託を除外
買付方法	定時・定額の積立投資	指定なし
年齢制限	18歳以上	

『主な変更のポイント』

- ①非課税期間が無期限化
これまで非課税期間が限られていましたが、新NISAでは無期限となりました。
加えて、制度が恒久化されました。
- ②年間投資枠が増加
新NISAはつみたて投資枠(年120万円)と成長投資枠(年240万円)が併用可能で、年360万円まで投資することができます。
- ③生涯非課税限度額が拡大
最大1,800万円(成長投資枠のみは最大1,200万円)の生涯非課税限度額が設定され、売却した場合は買付金額分の枠が翌年復活します。

サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 日本橋本店
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- ビジネスソリューション部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215